

常滑市議会 経済建設委員会 視察報告

| | |
|---------------|--|
| 視察日 | 令和元年 11 月 14 日（木）～11 月 15 日（金） |
| 視察先及び 視察項目 | (1) ボートレース戸田（埼玉県戸田市） 「台風 19 号における被害状況及びその対応について」 「モーヴィ戸田の運営について」 (2) 神奈川県藤沢市 「6 次産業化推進の取り組みについて」 |
| 視察者 | 委員長 都築 周典 副委員長 稲葉 民治 委員 伊藤 直 委員 坂本 直幸 委員 井上 恭子 委員 川原 和敏 随 行 都築 奈美 |

1 報告事項

(1) ボートレース戸田

| | | | |
|---|-------------------|-----|------------------|
| 日 時 | 令和元年 11 月 14 日（木） | 場 所 | ボートレース戸田（埼玉県戸田市） |
| 研修内容 | | | |
| <p>「台風 19 号における被害状況及びその対応について」</p> <p>台風 19 号では、施設内（大時計・スタンド棟 1 階・投票所・警備本部・地下室）に浸水があったため、10 月 14 日から 19 日まで開催予定の GⅢ 第 51 回報知新聞社杯「オールレディース」を中止した。</p> <p>事前の準備として、次の対策を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大時計の台座の昇降装置にて、大時計全体を 40 センチメートル上げた。 ・コース水面の水位を下げた。 ・整備地区、控え室等で水没の危険があったため、備品（テレビ・ソファ等）を高い位置に移動させた。 ・ガラス戸の隙間を養生して雨水の侵入を防止した。 ・門扉等の転倒防止のために撤去及び土嚢などで固定した。 <p>1 カ月前に関東地方に被害をもたらした台風 15 号は、風による被害が多かった。今回の台風 19 号は降水量の多い雨台風であったため、競艇場の後背地の荒川の水位が上昇したが、他の地域で起こっているように河川敷が崩壊しなくてよかった。</p> <p>レース開催及び消防法に基づくマニュアルはあるが、防災マニュアルはなかった。戸田市の避難場所には指定されていないが、災害に対する備蓄品も備えてあることから、競走場の周辺町会で構成する戸田モーターボート周辺対策協議会において、避難は受け入れると説明しており、今回 5 組 20 名が避難した。今後は防災マニュアルを作成する予定である。</p> <p>修繕費は概算で約 3 億円程度、ボート関係団体からの補助はない。</p> | | | |
| <p>「モーヴィ戸田の運営について」</p> <p>BOAT KIDS PARK Mooovi 戸田（以下モーヴィ戸田という。）は、ボートレース業界初の「株式会社ボーネルンド×一般社団法人 BOAT RACE 振興会×戸田競艇企業団」がコラボレーションした施設である。</p> <p>株式会社ボーネルンドの業務内容は、施設面として、改修の設計委託、工事施工及び定期メンテナンスを、運営面としてオープン前のスタッフ研修、オープン後のスキルアップ研修などを行っている。</p> <p>オープンしてから今までの入場者は大人 3 万 9,247 人、子供 4 万 1,293 人合計 8 万 540 人、一日平均大人 200 人、子供 209 人合わせて 409 人。</p> | | | |

隣接の幼稚園、小学校の振替休日の際に来場者が増加する傾向にあり、周辺住民の方からは好評を得ている。

モーヴィ戸田がオープン以後は、子供連れの夫婦など若年層の来場者がふえていることもあり、来場者数全体が増加している。今後は既存の来場者とモーヴィ戸田を利用する来場者との棲み分けが課題である。

所感及び市への反映

(都築周典委員)

10月12日の台風19号の被害の大きさに驚いた。大時計の浸水、建物の浸水などで14日から開催を予定していたオールレディース戦が中止となり、売上に大きな影響を与えたと思った。

常滑市においても、マニュアルをしっかりとつくって対応できるようにしてほしい。また、地下への機材配置や配電は浸水の被害の恐れがあるためやめてほしい。そうすればボートレース戸田のように3億円も被害を出さなくて済むと思う。

今回感心したのは、市の避難所に指定されていなくても自主的に避難者を受け入れたことである。テレビ、テーブル、椅子、トイレ、自動販売機があり、毛布と保存食があれば近くの住民を受け入れることができるので、ボートレースとこなめもやるべきだと思った。

(稲葉民治委員)

台風19号では雨水の浸水があり、大時計や選手控室が地下にあったため、通常の被害よりも被害が拡大していた。事前に、大時計の台座の昇降装置により、大時計の本体を約40センチメートル上げた。また競走水面の水位を下げ、水位上昇に備えた。等々事前に対策をして台風に備えていたが、前の台風15号が風台風であったのに対し、今回の台風19号は予想以上に降水量が多かった雨台風であったので、対策が後手に回った。背後にある荒川が危険水位以上に上昇し、荒川に流れ込む周辺の小河川が逆流して、周りの周辺も水位が上がり水があふれ出した。

ボートレースとこなめ河川の氾濫はあまり考えられないが、災害があるとすれば、地震による津波があるのであろう。それに備えなくてはならないと思う。

モーヴィ戸田はボートレース業界初の「株式会社ボーンランド×一般社団法人BOAT RACE振興会×戸田競艇企業団」がコラボレーションした施設である。

設置の目的は子どもとそれを取り巻く大人が「遊び」を出発点に集い交流する場、また地域の幅広い層の近隣市民が利用しやすい親しまれる子育ての場として、ボートレース場を有効活用し、地域社会への貢献に資することを目的としている。平成31年2月8日(金)にオープンしたこともあり、広くて綺麗であった。視察した時間が早かったせいもあり、多くの親子連れが、開場になる時間を並んで待っていた。

ボートレースとこなめもこれから建て替えていく中で、「ボートレースパーク化」の中の大きな売りになっていけばいいと感じた。

(伊藤直委員)

台風19号による被害がかなりあり、レース用大時計、レース場観客席への浸水などかなりダメージを受けたようだ。

大時計は、機械的に少し高さを上げたおかげで被害は最小限に抑えられたようだ。

そのような中でも、避難所として早めに開放して、上の階で一夜を過ごした人たちもいた。

日本中で想定外という言葉をよく耳にするが、ここでも想定外の災害だったようだ。常滑市でも、災害に対しては、これでもかというくらいの備えが必要だと強く思った。

(坂本直幸委員)

ボートレース戸田の水面は荒川とは分離されており、浸水した原因は、大雨によりプール内に繋がっている二つの小川が増水し被害をもたらしたものであった。

災害に想定外はなく、災害（地震・台風・高潮）による被害防止には万全な対策を講ずる必要性がある。

ボートレースとこなめの競走水面は、直接海水が入り込んでおり、競走水面周囲は防波堤で囲まれてはいるが、地震・台風による影響で、高潮・高波により競走水面及び競艇場内の機材や設備に被害が及ぶ恐れがある。

重要な機材・設備を水害からの被害防止対策は1階でも高い階に設置することが望ましい。また、暴風による機材等の被害防止対策では、頑丈な建物に収納する必要性がある。

現在、想定している自然災害（地震・暴風雨等）による被害防止対策以上の対策が求められていることから、被害防止対策の見直しが必要と思われる。

モーヴィ戸田は、子供たちの健やかな身体づくりを通して、豊かな子供時代に貢献することを目的として運営されている。

利用者は、1日平均（約大人200人、子供209人）409人であり、平日に比べて日曜日・祝祭日の利用者数が約200人多い。視察当日は、埼玉県県民の日で学校が休校であったことから、多数の親子が入場していた。地域住民（特に子供）に開かれた場所を提供する競艇場のありかたは賛同できる。

施設利用者の大半が自家用車利用の近隣住民の家族連れで、競艇場の舟券購入には今のところ反映されていないが、今後の舟券購買率高上を期待しているとの説明であった。

入場者の約半分が大人であることから、自然に購買率高上につながる施設と思われる。

(井上恭子委員)

視察に訪れた日は、台風の被害があったとは思えないほどの館内風景であった。

しかし、視察日に提供された資料には、台風19号による被害状況の写真のあまりにも壮絶な風景に驚かされた。開催が予定されていた第51回報知新聞社杯「オールレディース」は6日間とも台風の影響で中止であったが、その後の関係者の努力により、次レースが開催されるほどに復旧していた。

しかし、地下1階への浸水はまだまだ回復しきれていない。台風19号の被害はかつて経験したことがない災害のため、今後の修復計画の変更も含め今後の課題となってくるであろう。

視察日には、学校が休みであったせいか、平成31年2月8日にオープンしたモーヴィ戸田の入り口に開場前に多くの親子が列をなしていたのが、他にはないボートレース場の風景であった。

株式会社ボーネルンド、一般財団法人BOATRACE振興会、戸田競艇企業団によるボートレース業界初のコラボレーションは画期的な発想であり、賑わいの創出にもなり、今後のボートレースファンの獲得にも一役かかっていると感じた。

特別観覧施設が平成31年2月にオープンしたが、施設に余裕があるためか、一般入場者とは別の入り口で、専用のエレベーターも設置されていた。年間30万円であるが、まさに特別室にふさわしい雰囲気であり、ボートレースの好きな人の接客場所としても使えれば高くはないのではと思った。

戸田市の人口は13万9,000人で、常滑市の倍以上であり、ボートレース戸田の施設もバブル時代に建設されたため、1,000人も収容できるステージがあり、常滑市と比べると少し無理な状況ではあったが、市民に開かれた競艇として、モーヴィ戸田の存在は大きなところである。ボートレースとこなめも、公園の建設が計画されているので、市民が共有できる場所として考えていただければと思った。

(川原和敏委員)

10月12日に上陸した台風19号は、関東地方、甲信地方及び東北地方などで記録的な大雨となり、甚大な被害を受け、オールレディース戦を中止した。

本市のボートレースとこなめは、津波による浸水被害が危惧される位置に立地している。施設への浸水が発生すれば、投票所の発売機等への浸水、整備棟の浸水によりレース開催が危ぶまれる事態が想定され、浸水被害を軽減するマニュアルを策定するなど事前に予防対策を検討する必要がある。



(2) 神奈川県藤沢市

| | | | |
|---|--------------------|-----|-----------|
| 日 時 | 令和元年 11 月 15 日 (金) | 場 所 | 神奈川県藤沢市役所 |
| 研修内容 | | | |
| <p>平成 19 年に「藤沢市地産地消の推進に関する条例」が制定された。地産地消（地域で生産され、または水揚げされた農水産物等を地域で消費すること）の推進に関する基本理念を定め、市、生産者、消費者及び事業者の役割を明らかにし、安全で安心な農水産物等の安定した生産及び供給並びに食育との連携を図ることにより、藤沢市の特色ある農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現に資することを目的とする。</p> <p>農業施策として農家レストランの位置づけを明確にするため、藤沢農業振興地整備計画の見直しや、藤沢市として農業振興基本計画の策定を進めた。並行して、市街化調整区域内における農家レストランの建設について都市計画部門と調整を図った。</p> <p>平成 29 年 3 月 28 日に「藤沢市東京圏国家戦略特別区域における農家レストラン設置要綱」を制定した。</p> <p>地産地消に特化した藤沢市の特色ある取り組みは次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none">1 藤沢産を表すロゴマーク及びロゴマークシールを活用して藤沢産の PR をしている。ロゴマークはホームページ上にアップしており、藤沢産農水産物等の PR のためであれば誰でも使用できる。ロゴマークシールについては、申請をしてもらい配布をしている。大型直売所のわいわい市藤沢店では、藤沢産ロゴマークシールを貼ったほうが一目で藤沢のものだと判別ができ売れ行きが良い。2 学校・保育園周辺で生産されている農産物をその学校・保育園給食に供する仕組みを構築している。第 3 期計画でも この取り組みを実施しており、小学校 3 校において周辺で生産されている農産物を学校 給食に供給する仕組みを構築した。<p>生産者と園児・児童が交流する場をつくり、生産者の思いや地域の農水産業について話をしてもらうことにより、地域の農水産業の理解促進及び食育の推進を図る。</p>3 地産地消の普及啓発のため、農業・畜産業・水産業を一体としたイベントを片瀬漁港 | | | |

で実施した。

4 担い手確保・育成支援として農業後継者及び新規参入者への支援を実施。新たに、農福連携による担い手の育成を図る。具体的には高齢者、障がい者、生活困窮者、困難を抱える若者などの社会参加に対し、農業がその受け皿となり、農業の新たな担い手となるための仕組みを構築し、参入に関する支援を参入後のフォローアップを実施する。

主な質疑応答は次のとおりである。

Q 1 地産地消を推進するためには消費者の購買動向やニーズの把握が必要だが、その調査は主にどこが担っているか。

A 1 消費者の購買動向やニーズについて把握する必要があるが、今までは、ホームページ上でアンケートを実施する程度であったが、来年度からは、市民の方を対象に無作為抽出を行い、アンケート調査を実施した中で、地産地消への意識、購買動向などの把握に努めたい。

Q 2 藤沢産利用推進制度にランク区分を導入した理由は何か。「ふたキュン」を「ひとキュン」よりも厳しい基準としたのはなぜか。

A 2 ランク別制度を導入した理由は、当初この制度は、藤沢産農水産物を知ってもらう機会をつくること。また、制度自体を知ってもらう必要があったため、幅広く認定できるようにしていた。その後、制度を活性化させ、藤沢産利用推進店としてのモチベーションの向上と消費者に対してわかりやすく、信頼性が高い制度となるよう見直しを行った。

Q 3 ランクの最上位区分として位置づけた「みつキュン」の設定基準の設定を見送ることにした理由は何か。

A 3 当初、ランク別制度は3つのランクにする予定であったが、藤沢市地産地消推進協議会で、ランク別制度を検討した際に、「みつキュン」については、藤沢産農水産物の活用状況だけでなく、審査委員が現地に出向き、味、お店のキレイさなども含め判断する必要との意見が出て、最終的に見送った。

所感及び市への反映

(都築周典委員)

藤沢市の農業への取り組みはすばらしいものであった。

まず、藤沢市地産地消の推進に関する条例の制定があげられる。

藤沢市地産地消推進協議会をつくり、推進計画を作成し、藤沢市地産地消推進事業実行委員会で事業を実施する条例がある。常滑市でもぜひやりたいと思う。

また、6次産業化では、農家レストランいぶきが開設されており、視察で訪れた日は平日にもかかわらず満員であった。これは、地元でとれた米、野菜、肉を提供しているので、市民を始め消費者に安心して食事が提供できるからこそだと思った。

(稲葉民治委員)

藤沢市東京圏国家戦略特別区域にある農家レストランを視察した。

レストランと市街化調整区域とは相入れないものであるが、藤沢市地産地消推進計画の長期的に取り組む施策の中に「藤沢産農産物の付加価値向上に取り組む施策」があり、6次産業化による藤沢ブランドのブランド力強化の取組が挙げられている。それは「市とJAさがみは、連携して6次産業化の推進に努め、生産者による藤沢産農水産物を利用した加工食品の製造・販売による藤沢ブランドのブランド力強化に向けた取組を支援します」

「6次産業化を推進するため、『農林水産省関係国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業に係る省令に関する措置を定める命令』により、農業用施設とみなされた農家レストランの開設に向けた取り組みを推進します。」とある。

農家レストランいぶきは開発面積 1,513.39 m²、建築面積 126.62 m²、延べ面積 121.59 m²、駐車可能台数 21 台である。

「醬（ひしお）、甘酒といった発酵調味料をお店で仕込み、それらを使った健康料理を提供しています。藤沢の食材を中心とした食事・デザートが 20 種類前後並び、選び放題。定番メニューの他、シェフの気まぐれ料理もお楽しみに！」

「ほぼ毎日、地元藤沢の農家さんが無農薬の新鮮野菜を納品。レストランの食材になるだけでなく、店頭で販売もしています。季節の採れたて野菜は絶品！お野菜の購入だけでも、ぜひお立ち寄りください。」

「店内は明るく開放的で、天井の立派な梁は古民家の古材を再利用。大きな窓からは庭の木々や花々を楽しむことができます。春には桜、秋には紅葉と四季を感じられます。テラス席でのお食事もおすすめです。」

以上が農家レストランいぶきのホームページに載っている「おすすめ」である。

6次産業化に乗って農家レストランが成功し長続きするよう祈りたい。

(伊藤直委員)

藤沢市の6次産業化推進の取り組みとして次の3点がある。

- ①藤沢産農水産物を利用した藤沢ブランドの開発支援
- ②関係機関等と連携した藤沢産農水産物の付加価値への取り組み
- ③6次産業化による藤沢ブランドのブランド力強化の取り組み

国家戦略特区制度を活用した農家レストランの視察では、店内に多くの人がいて活況を呈していた。地元で採れた野菜を中心としたヘルシーなメニューで、女性客が目立った。

(坂本直幸委員)

1 第1次産業（農漁業）、第2次産業（製造業）、第3次産業（小売業）等の総合的かつ一体的事業を行い、地域資源を活用し付加価値を生み出す取り組みについて、藤沢市は計画施策がなされており、農業・水産業・生産業等の地産地消の推進が図られている。

(1) 藤沢市の農業就業人口は1,487人、販売農家戸数672人で経営耕地面積は662ヘクタール、畑451ヘクタール、田106ヘクタール、果樹園106ヘクタールと畑が耕地面積の7割を占めており施設野菜の冬春トマト、露地野菜の春キャベツが国の指定産地となっており、広く消費地に供給されている。

(2) 施設栽培ではトマト・キュウリを中心に栽培され、生産者は消費者ニーズ対応するため品質の多様化、種苗会社や先進産地等へ視察を積極的に行っている。

(3) その他に水稻・果樹・花き・植木を生産している。

農業生産者にとっては、生産向上のため、自ら経営努力している。

2 畜産業は養豚、酪農、肉用牛、養鶏が生産され、生産者直売場などで購入することができるシステムになっている。

3 水産業は江の島片瀬漁業協同組合が操業する定置網漁業が、漁獲量の9割を占めており、漁獲した水産物は市内の販売店や飲食店の食材として消費されている。

このことから藤沢市においては、生産、加工、販売と6次産業化が着実に進められている。

4 特区における農家レストラン「いぶき」

店内の食材は、地元で生産された農水産物を使用し調理されたもので、野菜を主にした食品であった。経営者の説明で、地産地消を目的としていることから、その日の朝に入荷した食材で調理することから、メニューについては食材に応じて決めるとのことであった。

特区を活用したレストラン経営であることから、経営者が経営努力している。

5 常滑市内で生産されている農水産物（常滑産）と位置づけ、需要拡大と安定供給の強化をはかる。

学校給食等で使用する食材にとっては、地産地消の生産物を使用し消費拡大をはかる。

生産者、小売業者、加工業者は各関係機関と連携し、品評会や即売会等を行い販売促進に務めると共に、関係業者等の視察を行うなど自らの経営努力をする必要性を感じた。

(井上恭子委員)

藤沢市は6市1町（横浜市、鎌倉市、茅ヶ崎市、大和市、綾瀬市、海老名市、寒川町）に囲まれた人口約43万人の大都市であるためか、「藤沢市地産地消の推進に関する条例」が平成21年9月に制定されている。その後、「藤沢市地産地消推進計画」が平成31年4月には第4期を計画していることに、生産者と消費者の架け橋を行政が担っていることにとっても素晴らしいことだと感じた。

地元産の健康的で豊かな市民生活を実現するための地産地消を凶る一連として、農家レストランいぶきが平成30年5月に開業している。1年半の期間を要し、その手続きにはかなりの事務的作業が伴うが、開業後のお客の集客力を見ればそれなりの成果が上がっているように感じた。これらの活動を短期的、長期的に取り組む計画が進められていることは大都市の特権なのか、豊富な人材のためか、藤沢市の活動を羨ましく感じた。

常滑市と比べるとあまりにも規模が違うため、そのまま活用はできないものが多いと感じた。しかし、地産地消は大切なことであるため、市、生産者、事業者、消費者などが連携し、しっかりと議論した上で条例をつくり、地産地消計画を作成し活動をしてほしいと思った。

(川原和敏委員)

藤沢市は地産地消計画を策定した。農家レストランいぶきは、関東で初めて国家戦略特区の承認を得てレストランを建設されたものである。特区制度は地域発展のための農地の有効活用をするという新しい取り組みで、日本の職を支える農家のあり方に新しい息吹を吹き込む制度とされている。

本市でも、国家戦略特区の適用を受けた農家レストランとして、たまご農家のキッチン「レシピヲ」で地元の卵を使った料理を提供、また、「サンセットウォーカーヒル」は地元の食材を使った料理を提供し地産地消が実現している。

本市で生産された農産物、畜産物、水産物を使用し地産地消で頑張っている店舗があり、PRしていくことが必要と思う。

